

新たな少子化社会対策大綱「子ども・子育てビジョン(仮称)」 に対する意見について(概要)

2009年11月24日
(社)日本経済団体連合会

○少子化対策は将来の国民の生活と社会基盤の維持に直結する最重要課題、重点的に取り組むべき

1. 今後の少子化対策の基本的視点

(1)政策目標の設定とフォローアップ

少子化対策の政策目標を明確に設定、国民の結婚・出産の希望が実現した場合の合計特殊出生率(1.75)を目安、PDCAサイクルの確立、子育て環境の改善状況を点検・評価

(2)施策の重点化と集中的展開

網羅的な施策の羅列に止まることなく、重点的に対応すべき施策を明確化

①仕事と子育ての両立を支える施策、②子育ての負担感解消のための施策に特に注力

(3)地域の創意工夫の促進

国の役割:子ども手当など全国統一的に実施する子育て支援の方針と財源手当

地方の役割:住民ニーズや地域の実情を踏まえ子育て環境を整備 地方自治体の裁量拡大

(4)少子化問題への国民理解の醸成

少子化対策の重要性に対する理解を高める施策を展開

子どもは「社会の宝」との認識のもと、社会全体で子育てを支える雰囲気醸成

2. 重点的に取り組むべき施策

(1)仕事と子育ての両立を支える施策

待機児童の解消に向けた保育制度の抜本的改革(「保育に欠ける要件」の見直し、参入規制の見直し)
→多様なニーズに応じた保育サービスの量的拡大

(2)子育ての負担感解消のための施策

子育て世代の経済的支援の拡充(子ども手当・給付付き税額控除など)、一般財源の緊急かつ重点的充当

(3)子育ての大切さへの理解を高める施策

「家族・地域のきずなを再生する国民運動」の周知、政府の広報活動の積極展開と効果の検証
学校教育などを通じ、子育ての意義を伝える

3. 少子化対策の推進体制

(1)少子化対策のフォローアップ体制

工程表の策定、重点的に取り組む課題は前倒しで短期集中的な計画を策定

利用者視点で達成状況を点検・評価

(2)省庁間連携、執行機関の一元化

子どもや家庭にかかわる政策の企画立案、執行機関の一元化を実現

4. ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の取り組み

子育てに優しい社会づくりに向けた経済界自らの課題としてワーク・ライフ・バランスを推進

労使協調のもとでの自主的な取り組みが基本

事業所内保育所など子育て環境整備への協力

5. 財源確保の重要性

少子化対策の財政的な裏付けを明確化、重点的に公費投入

消費税率引き上げによる安定財源確保